

## 2020年国勢調査における協力依頼の強化ポイント

協力依頼先	平成27年国勢調査における依頼内容	2020年国勢調査における強化ポイント
各府省 前回調査実績:13府省庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>各府省が所管する関連業務について、協力を求めるとともに、各種団体への協力依頼文書の発出や各方面からの照会への円滑な対応を依頼</li> <li>職員への国勢調査実施の周知及びインターネットによる回答を依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人世帯に把握について、従来の外務省や内閣府（平成31年度以降は法務省）への協力依頼に加え、外国人就労者の増加に伴う外国人世帯の把握の観点から、厚生労働省及び農林水産省への協力依頼を実施</li> <li>国勢調査の趣旨を伝え、新たな協力依頼先の情報提供を依頼</li> </ul>
マンション関係団体等 前回調査実績:14団体 マンション管理会社:41社	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンション等の居住者及び管理組合からの調査員への推薦依頼</li> <li>オートロックマンション内の調査員の連続訪問</li> <li>空き室情報の提供</li> <li>マンション内へのポスター掲示</li> <li>HP、機関紙等への掲載</li> <li>傘下団体(会員企業等)への調査実施の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンション系の管理組合については、マンション管理士がマンション管理業務を請負う場合もあることから、関連する団体への協力依頼も行う。</li> <li>前回調査の実績状況を踏まえて、空き室状況の提供については積極的に依頼を行うとともに、地方公共団体からの要望もある下部組織への周知についても力を入れる。</li> </ul>
高齢者福祉施設関係団体等 前回調査実績:6団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理企業等からの調査員の推薦依頼(調査員業務の業務委託)</li> <li>施設内へのポスター掲示</li> <li>HP、機関紙等への掲載</li> <li>傘下団体(会員施設等)への調査実施の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット回答ができるようになったことの説明</li> <li>介護業に就労する外国人世帯の把握に係る助言を依頼</li> <li>大手の施設管理企業については、直接訪問するなどして調査実施の周知を実施</li> </ul>
外国人関係団体等 前回調査実績:7団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人用ポスターの掲示</li> <li>HP、機関紙等への掲載</li> <li>傘下団体(会員団体等)への調査実施の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から協力依頼を実施し、外国人世帯への効果的なアプローチについて助言を得て、2020年度に実施する広報等に反映</li> <li>外国人就労者の多い企業等について情報提供を依頼し、直接訪問をするなどして調査実施の周知を依頼</li> </ul>
教育関係団体等 前回調査実績:14団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学構内へのポスターの掲示</li> <li>HP、機関紙等への掲載</li> <li>傘下団体(会員団体等)への調査実施の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から協力依頼を実施し、若年単身者への効果的なアプローチについて助言を得て、2020年度に実施する広報等に反映</li> <li>学生数の多い大学等について情報提供を依頼し、直接訪問をするなどして調査実施の周知を依頼</li> </ul>
その他の団体(民間企業を含む) 前回調査実績:65団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>傘下団体、社内、支社・支店等へのポスターの掲示</li> <li>HP、機関紙等への掲載</li> <li>傘下団体、社内、支社・支店等への調査実施の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から協力依頼を実施し、就労者への効果的なアプローチについて助言を得て、2020年度に実施する広報等に反映</li> <li>就労者の多い企業等について情報提供を依頼し、直接訪問をするなどして調査実施の周知を依頼</li> </ul>
地方公共団体における協力依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が実施した各種団体の下部組織や加盟会員への協力依頼を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会やマンション管理組合が一堂に会する地域コミュニティや外国人で構成されるコミュニティ等に対して、調査実施の周知等を実施</li> </ul>